

上越市米関連産業経済循環分析事業 概要

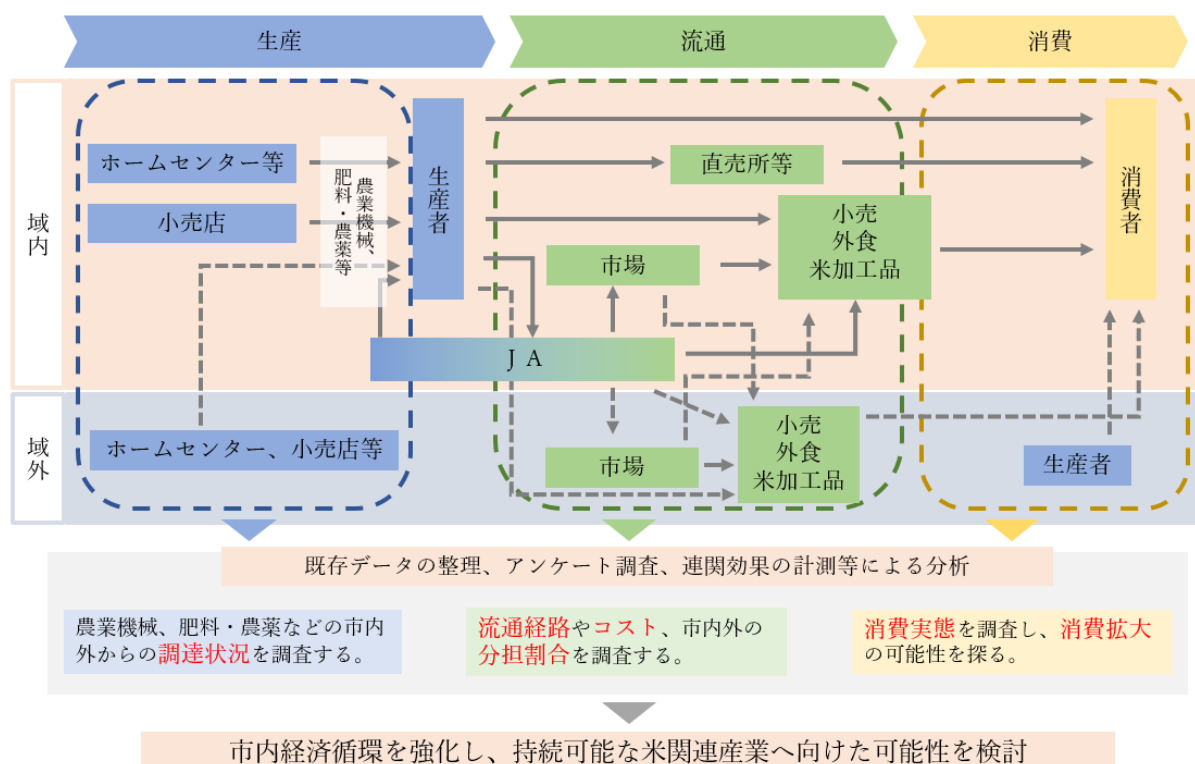
1. 調査研究の背景・目的

持続可能な地域づくりに向けて住民が生きていくために必要である食料やエネルギーなどの資源が当市は豊富であり、これらが安定かつ自立的に生産・供給できることが重要である。

そのうち「米」は、作付面積が全国第 4 位、コシヒカリが食味ランキングで平成 25 年産から令和 4 年産までの 10 年間「特 A」など、稲作は質・量ともにトップクラスである。また、「発酵のまち上越」のように米に関連する産業や文化は上越市のアイデンティティのひとつであり、都市との共生を考える上でも重要な資源で、国土としての持続可能性にも寄与する。

そこで、当市の持続可能なまちづくりに向け、生産者と消費者の関係性を明らかにし、域内経済循環強化の可能性を検討するため、米関連産業の経済循環構造に焦点を当て、生産資材等の市内調達や流通、消費実態の基礎調査を行う。

上越市米関連産業経済循環分析事業イメージ図



2. 本調査研究で明らかにすること

- 問い1：生産事業体（米の生産者（農業法人を含む））の米生産に係わる生産資材等の購入額・市内購入率等の現状はどうなっているか。
- 問い2：流通事業体（小売業・卸売業、製造業）及び消費事業体（宿泊施設・飲食店）の市内産米の利用率の現状はどうなっているか。
- 問い3：消費事業体（宿泊施設・飲食店）での米の仕入・購入による所得創出額はどのくらいか。

3. 調査方法

生産事業体（米の生産者（農業法人を含む））・流通事業体（小売業・卸売業、製造業）消費事業体（宿泊施設・飲食店）を対象とした郵送書面調査

	事業体の母数	調査対象数	回収数	回収率
生産事業体 (米の生産者)	816	300	78	26.0%
流通事業体 (小売業・卸売業)	49	49	18	36.7%
流通事業体 (製造業)	13	13	8	61.5%
消費事業体 (宿泊・飲食)	552	299	53	17.7%

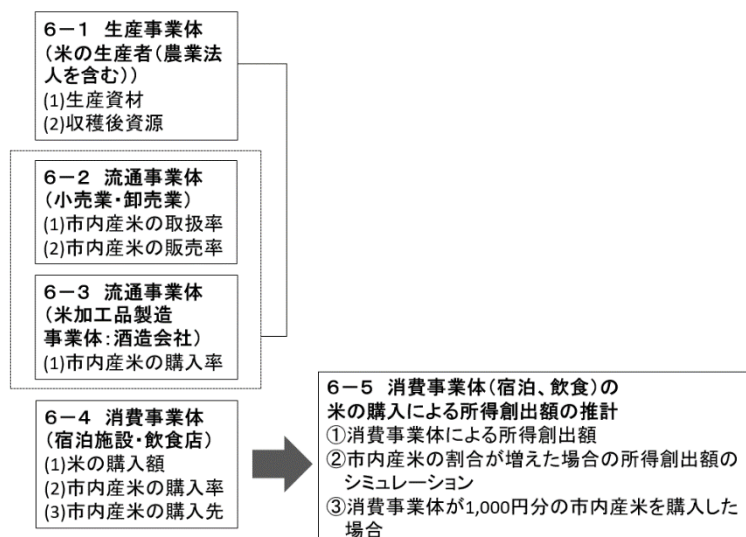
※米の価格高騰の影響を受ける前の2023年産米に基づく。

※米の利用状況分布が正規分布に従う母集団と仮定の下、信頼度95%、母比率50%、誤差率±10%以下の水準を確保するために必要な調査数を目標とした。目標とする誤差率±10%以下には届かなかったものの、傾向は十分に捉えることができる。

4. 調査期間

2024年8月1日 ～ 2025年1月31日

5. 調査項目及び調査フロー



6. 主な結果

6-1 生産事業体（米の生産者（農業法人を含む））

(1) 生産資材

法人・非法人ともに市内購入率が高く（図1）、購入額は肥料が最も高い（図2）。

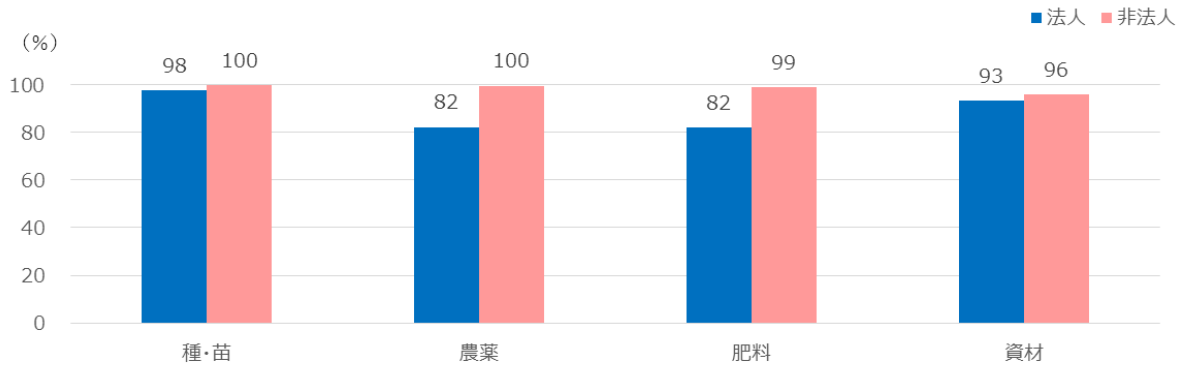


図1 組織形態別 生産資材等の市内購入率 n=73

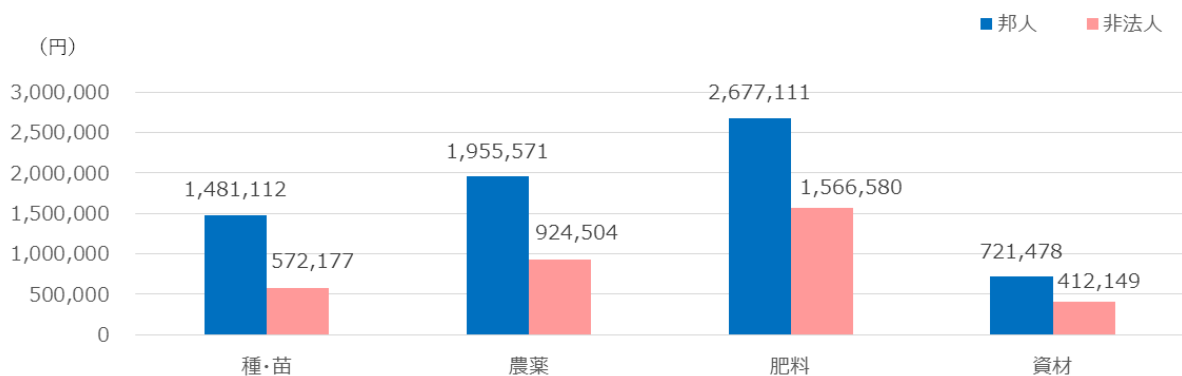


図2 組織形態別 生産資材等の購入額（1事業体当たり） n=73

(2) 収穫後資源

堆肥やすき込みなどでの使用が多く、それ以外の用途にはあまり使用されていない（図3、4）。

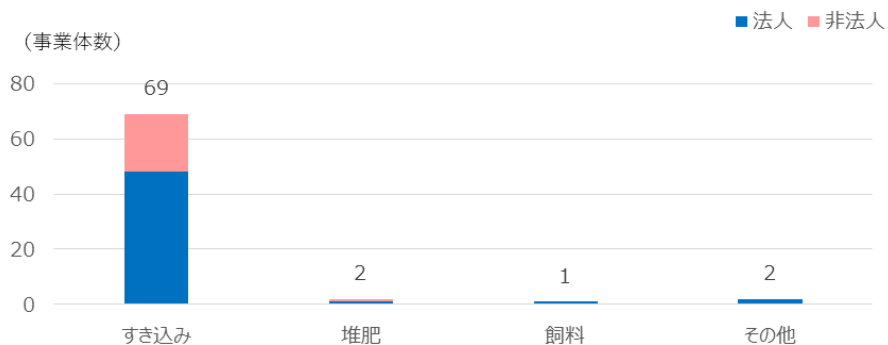


図3 組織形態別「稲わら」の処理方法 n=74

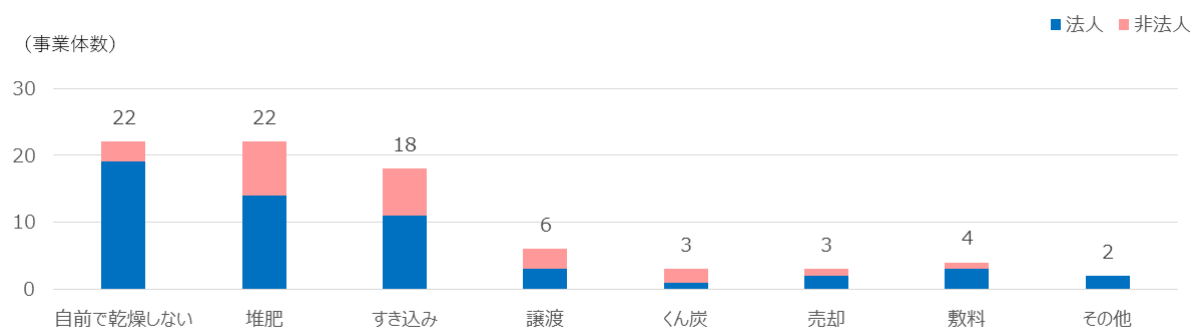


図4 組織形態別「もみ殻」の処理方法 n=73

6-2 流通事業体（小売業・卸売業）

(1) 市内産米の取扱率

多くの流通事業体において市内産米を取り扱っており、特に 2,000 万円以上の販売規模ではすべての事業体で市内産米を取り扱っている（図5）。

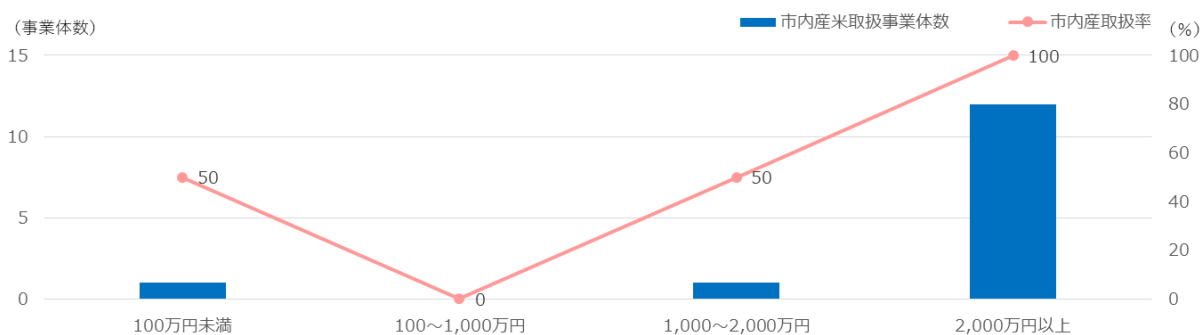


図5 米の販売規模別市内産米の取扱事業体数と取扱率 n=17

(2) 市内産米の販売率

総販売額に対する、市内産販売率は市内産米取扱のない流通事業体の回答が多かったため、9.9%に留まる結果となった（図6）。

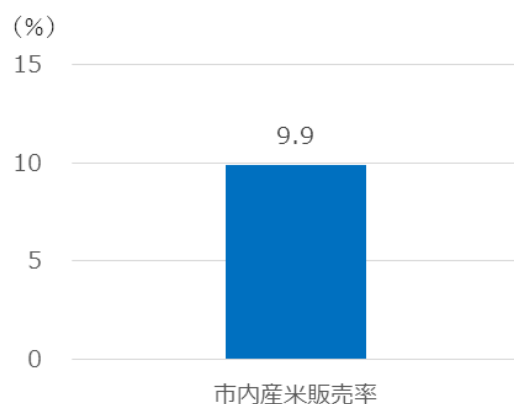


図6 市内産米販売率 n=17

6－3 流通事業体（米加工品製造事業体：酒造会社）

(1) 市内産米の購入率

- ・米の仕入規模に関わらず、ほとんどの事業体において市内産米の購入があった（図 7）。
- ・市内産米の購入率は、約 7 割の結果となった（図 8）。

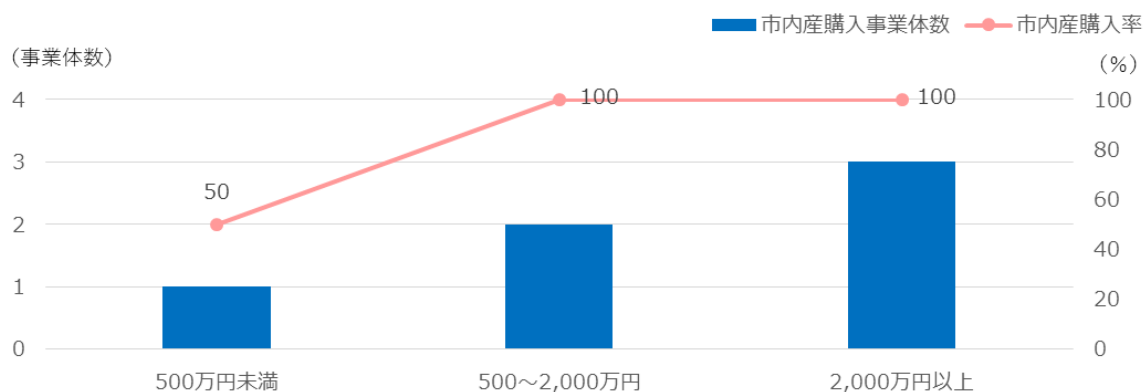


図 7 米の仕入規模別の市内産米購入事業体数と市内産米購入率 n=7

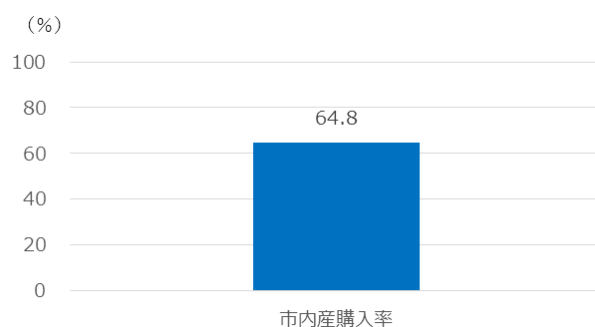


図 8 市内産米購入率 n=7

6－4 消費事業体（宿泊施設・飲食店）

(1) 米の購入額

回答者の米の総購入額は約 2,200 万円であり、そのうち、市内産米の総購入額は約 1,600 万円であった（図 9）。

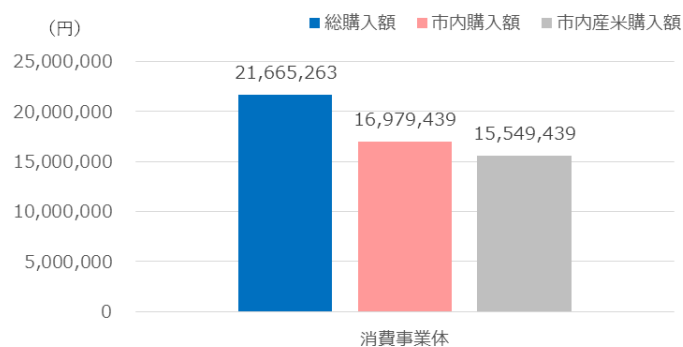


図 9 米の総購入額、市内購入額、市内産米購入額 n=52

(2) 市内産米の購入率

市内購入率・市内産米購入率ともに7割を超える結果となった(図10)。

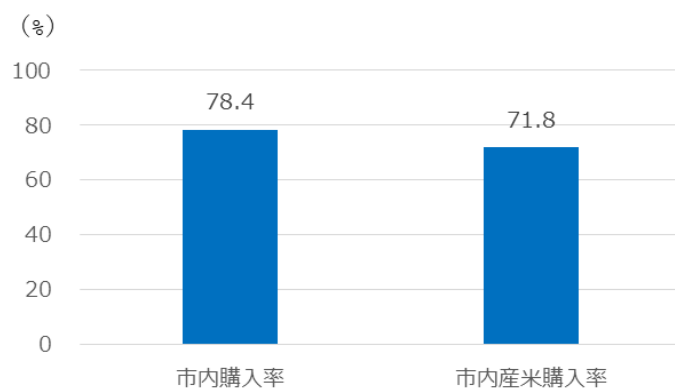


図10 市内購入率と市内産米購入率 n=52

(3) 市内産米の購入先

市内産米の購入先は、農家等から直接購入している事業体が多い(表1)。

表1 消費事業体(宿泊施設・飲食店)市内産米の購入先 n=43

	農家	小売店
事業体数	38	5
割合	88.4%	11.6%

6－5 消費事業体（宿泊施設・飲食店）の米の購入による所得創出額の推計

$$\text{所得創出額} = \text{生産所得} + \text{販売所得}$$

※所得創出額とは、従業者の賃金を指す。

※生産所得とは、米の生産・出荷による従業者の賃金を指す。主に農家や農業法人で発生する所得。

※販売所得とは、米の販売による従業者の賃金を指す。主にスーパーや商店で発生する所得。

(1) 消費事業体（宿泊施設・飲食店）による所得創出額

- ・所得創出総額は約 8,000 万円（図 11）、1 事業体当たり約 14 万円（図 12）である。
- ・所得創出額のうち約 7 割を生産所得が占めており、市内産米を使っている効果大きい。

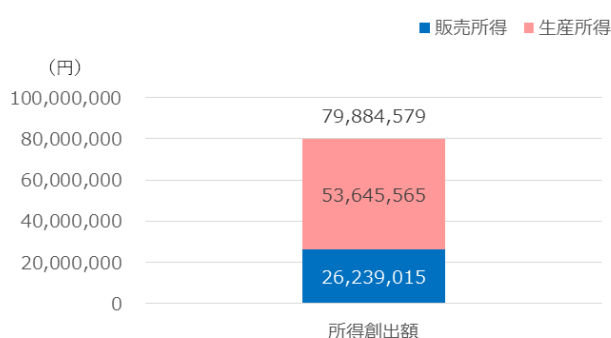


図 11 米の購入に関わる所得創出額
（総額）

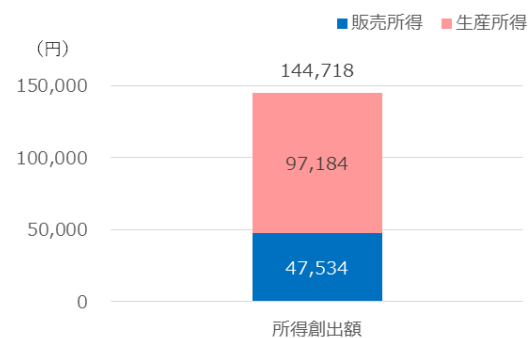


図 12 米の購入に関わる所得創出額
（1 事業体当たり）

(2) 市内産米の割合が増えた場合の所得創出額のシミュレーション

市内及び市内産米の購入が 100%となった場合、1 事業者あたり約 2,900 万円の従業者所得が増加する（図 13）。

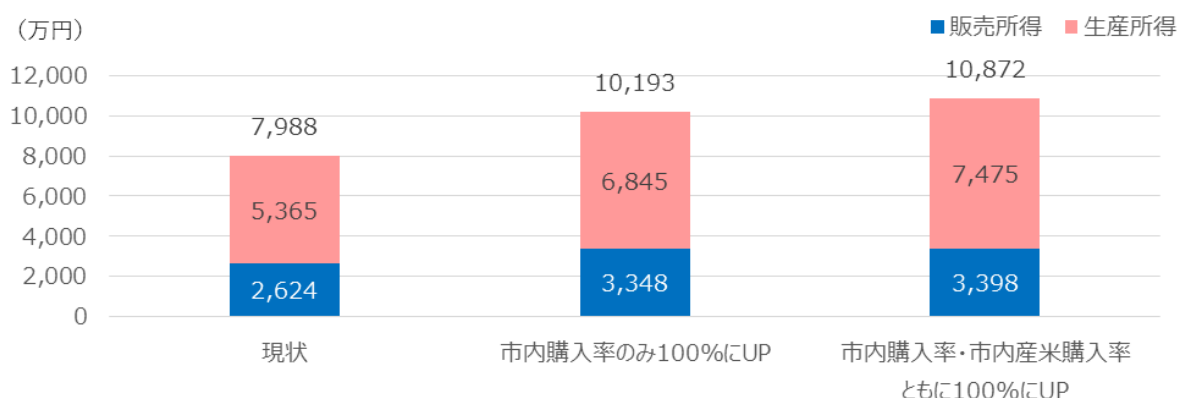


図 13 【シミュレーション】米の購入に関わる所得創出額（1 事業者当たり）

(3) 消費事業体（宿泊施設・飲食店）が1,000円分の市内産米を購入した場合

市内産米購入率が高いため、元々の生産所得の割合は大きいですが、市内産米購入率がさらに100%まで上昇すると生産者の所得は233円から325円と約1.4倍になる（図14）。

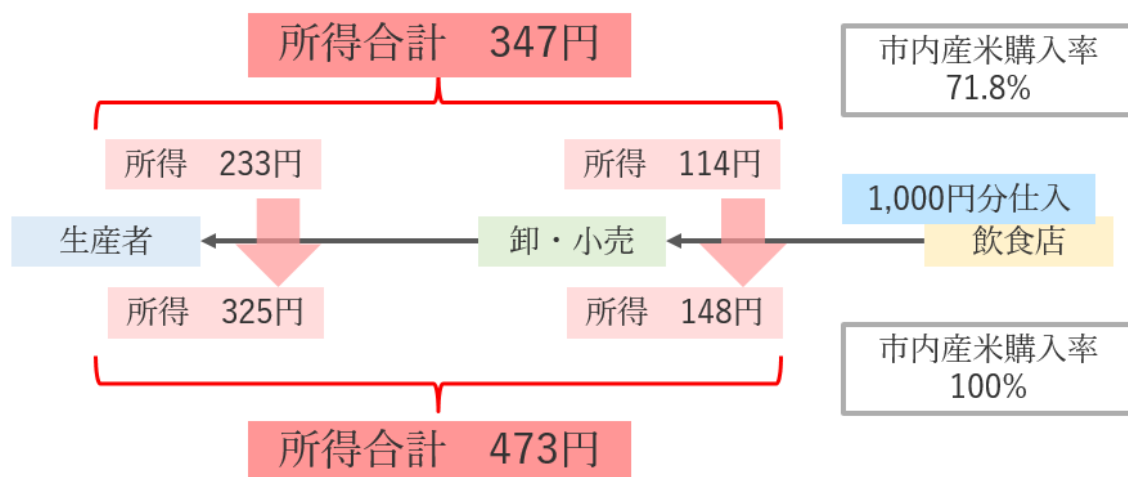


図14 消費事業体（宿泊施設・飲食店）が1,000円分の米を購入した場合の所得創出額

7. おわりに

本調査により、生産・流通・消費の各段階において市外に調達や購入が流出している現状と、その割合等が明らかになった。十分に予想し得る結果ではあったものの、改めてデータで裏付けられたことで、米関連産業の現状と可能性を具体的に認識することができた。

ここで言う可能性とは、例えば生産資材の市内購入は困難であっても、稲わらやもみがらなどの収穫後資源を可能な限り再生産の資源（燃料や飼料、資材原料など）として活用することで、新たな事業や雇用を生み出し、逸失額を市内に取り戻すことを指す。

上越市の米関連産業が今後も持続可能な産業でありつづけるに、関係者の皆様から本調査結果を参考資料としてご活用いただければ幸いである。